

法人申請の場合は、「様式第一号別紙一（役員等の一覧表）」に記載した役員等全員について作成してください。
個人申請の場合は事業主（法定代理人を含む。）について作成してください。

様式第十二号（第四条関係）

（用紙A 4）

【記載例】様式第12号

許可申請者 $\left(\begin{array}{l} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ の住所、生年月日等に関する調書

申請者が法人の場合

申請者が個人の場合

住	所	新潟県新潟市中央区新光町 4－3		
氏	名	長岡 次郎	生 年 月 日	昭和30年 1 月 2 日生
役	名 等	取締役		
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
		なし		
	建設業の行政処分、及び行政罰、その他の賞罰も記載。該当がなければ「なし」と記入してください。			
		法人の場合、役員個人の氏名を記入してください。 代表者であっても、代表者印ではなく、個人の印鑑を押印してください。		
上記のとおり相違ありません。				
平成 〇〇 年 〇 月 〇 日		氏 名	長岡 次郎	印

記載要領

- 「 $\left(\begin{array}{l} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ 」については、不要のものを消すこと。
 - 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
 - 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
 - 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
 - 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
 - 様式第7号別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。
- 「建設業法施行令第3条に規定する使用人」を兼ねている場合は、「建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書（様式第13号）」は作成を要しません。